



## 台湾国際学会に参加して

内藤 徹雄

### 本学関係者3名が参加

2017年9月4日から7日まで台湾(台中市)で開催された国際学会に、秋山憲治経済学部教授・アジア研究センター所長、同センター客員研究員佐藤寛教授(中央学院大学現代教養学部長)、そして筆者の3名が参加した。この国際学会は日本産業経済学会(以下、JSIEと略)が、今年初めて台中市の逢甲大学社会事業経営管理研究センターと共同で開催したものである。

日本からは我々3名を含むJSIE会員15名が参加し、台湾からは逢甲大学の教授を中心に20-30名の参加者があり大変盛況であった。JSIEは、40年以上の歴史を有する経済・経営関連の学会であるが、近年は韓国(プサン)、ロシア(カムチャッカ)、モンゴル(ウランバートル)等のアジアの大学との学術交流に取り組んでいる。今年からは数年の計画で台湾との交流を推進している。

逢甲大学(Feng Chia University)は1961年に台湾第3の都市、台中で設立された私立大学である。現在、台湾の国公立大学中で第6位の規模を誇り、10の学部と大学院に2万人を越える学生が在学しており、留学生も1500人を数える。台中市の繁華街に隣接した広大な敷地に、各学部の建物が林立する都市型大学である。

### テーマは日台両国の産業経済と国際化

国際学会は、9月5日午前9時30分から午後6時まで、逢甲大学の商学部棟で開催された。学会の共通テーマは「日本と台湾両国の産業経済発展に向けた国際化の展望」であった。逢甲大学教務部長王蔵教授とJSIE会長有馬賢治教授(立教大学)の開会挨拶に続いて、基調講演が行われた。日本からはJSIE国際交流顧問の城所卓雄教授(名古屋大学・元駐モンゴル大使)が「日本・台湾の関係」について、続いて逢甲大学経済学部長陳善瑜教授が「《The Lighthouse in Economics》から見た企業家精神」と題して講演された。

その後、昼食の1時間を除き、午後6時まで日本から8名、台湾から3名の報告と活発な質疑応答が続いた。日本側の報告は、財務・会計、環境、流通、農業、金融等文字通り幅広い産業経済関連の内容であった。これらの報告は、台湾の先生方にとって日本の産業経済の現状を理解するのに有益であったと思われる。一方、台湾の先生方の報告は、グローバル化に対応した台湾企業の動向に焦点が当てられていた。とくにアセアン地域への台湾企業の進出政策(新南向政策)に関する報

告は、日本人研究者にとって台湾企業の動向を知る上で貴重な情報になった。

### 本学関係者の報告要旨

本学関係者3名の報告要旨は次の通りである(報告順)。

#### (1) 佐藤 寛

#### 報告題:「モンゴル国の経済開発と河川汚染の問題」

- ①モンゴルは世界有数の鉱物資源国家であり、2000年以降伝統的な牧畜産業から鉱業へと経済の主体が移行した。この結果、石炭、銅などの鉱物資源輸出により、同国の経済は飛躍的な発展を遂げている。
- ②一方、鉱業以外の産業が乏しく、大きな問題になっている。また、とくに懸念すべきは、資源開発による環境破壊が進み、自然や河川の汚染がモンゴル国内に広がりつつあることである。こうした経済開発と自然破壊の関連性を環境社会学の視点から考察し、改善策を提示する。

(客員研究員 中央学院大学現代教養学部長)



佐藤寛先生

#### (2) 秋山憲治

#### 報告題:「グローバル化の揺り戻し : 海外進出企業の国内回帰」

- ①今後、海外進出した企業が、本国に戻る傾向が強まる。あるいは、海外進出しないで本国での生産活動が増えると考えられる。
- ②その要因として、次の諸点が考えられる。
  - 海外の政治状況: テロなど政治・安全保障上のリスクや不安定化が増大。
  - 海外の経済状況: 発展途上国の経済成長による賃金上昇と低賃金フロンティアの減少。
  - 本国優先主義: 雇用を守るため本国企業の国内活動を優遇し、保護主義の傾向が強まる。「アメリカファースト」を唱える米国と中国。
  - ICTによる技術革新: ICTによる第4次産業革命で、

人手を必要としない生産技術の自動化が進展。

- インターネットによる情報の迅速な入手
- 自由貿易協定の締結：米国のTPP脱退後もTPP11実現の可能性、RCEP、日欧EPA、アセアン共同体の発足など。
- 物流の整備、充実：基幹道路や技術、システムが、整備・改良。

(アジア研究センター所長 経済学部教授)



秋山憲治先生

**(3)内藤徹雄**

**報告題：「アジアにおける水ビジネスの現状と課題」**

- ①アジアでは人口の急増や経済発展によって、生活及び工業用水の需要が伸びて水不足が懸念されている。このため水ビジネス市場の急速な拡大が予想される。
- ②各国の発展度合によって水ビジネス市場の対象は異なるが、上下水道ビジネスでは中国、インド、ベトナム、インドネシアなどが有望である。また、より経済発展の進んだシンガポール、韓国、台湾等では、新しい水技術を採用した海水淡水化や再利用水の分野での水ビジネスが見込まれる。
- ③アジアにおける水ビジネスの課題は次の通りである。
  - 上下水道の民営化を推進し、競争原理により経営効率化を図ること。
  - 老朽化した水道施設や配水管の改善を通して漏水問題を解決すること。
  - 海水淡水化や再利用水の技術を取り入れること。先進例はシンガポール。



内藤徹雄先生

**今後の交流進展に期待**

さて、今回の国際学会では、研究報告の場のみならず、昼食会や懇親会で台湾の先生方と食事を共にしながら、親しく意見交換を重ねることが出来た。互いに触発される時間が持てたことは両国の参加者にとって大変幸なことであった。

また、私たちの滞在中は、逢甲大学通信教育学部の黄輝慶教授には終始付き添ってご案内していただいた。黄教授は台湾外務省のご出身で、外交官として10数年に亘り日本に勤務された親日家で、黄教授と知己になれたことは大いなる僥倖であった。

次年度は台湾から先生方が来日されて、日本で学会を開催する企画が進んでいる。こうした研究交流は、多くの人々が何度も相互に訪問することにより加速度的に相互研鑽と理解が深まるものであり、今後の進展に期待したい。

(客員研究員 経済学部非常勤講師、共栄大学名誉教授)



逢甲大学構内

